

2013年3月4日

愛媛県議会議長 岡田 志朗 様

請願者 伊方原発をとめる会
事務局長 草薙順一
住 所 松山市三番町 5-2-3 ハジビル 3F
電話 089-948-9990

紹介議員
石川稔 阿部悦子 佐々木泉

伊方原発を稼働させず、廃炉を促し、
原発直下「断層」等の徹底調査を求める請願書

【請願の趣旨】

日頃より、県民の安全の確保に向けたご尽力に敬意を表します。

国会事故調報告書（東京電力福島原子力発電所事故調査委員会）によれば、福島原発への津波到達は午後3時27分より後ですが、原子炉圧力の低下が起こり非常用復水器をとめたのはそれ以前の午後3時3分です。どうみても、津波より以前の地震動によって深刻な事態が起こっていました。

これは、地震動によって伊方原発が過酷事故を引き起こす可能性があるということです。目前に巨大な活断層があり、12月31日付愛媛新聞記事にもあるとおり、伊方原発の直下には「断層」が走っています。高知大学の岡村眞特任教授は、中央構造線活断層帯とこれら断層の関係について、「活動時に一緒に動かないことを証明することはできません」としています。

原発直下「断層」の徹底調査とともに、伊方原発を囲む海底地形の詳細調査・公表もすべきです。住民の安全確保のための調査として徹底して行うよう、原子力規制委員会に求めなければなりません。

もはや、躊躇せず廃炉に向けて転換すべきです。再稼働のための膨大な費用投入はやめさせるべきです。使用済み核燃料等のより安全な管理こそ急がれます。廃炉に向かう過程を安全確実にするためにこそ費用はあてるべきです。県政が廃炉への道筋をいっさい展望できない事態は一刻も早く克服すべきです。

四国には水力、小水力の資源に可能性があります。バイオや太陽光など新しい分野への挑戦が広がってきています。電力は、原発の稼働なしに足りています。四国電力を沖縄電力のように、原発なしで十分採算のとれる電力会社に転換させるべきです。県議会が、原発からの脱却を指し示すときです。

内海に面している伊方原発で過酷事故が起こった場合、全方位に向けて広がる汚染が、住民の健康とくらしを回復できないまでに破壊してしまうことは容易に想像できます。伊方原発は稼働させず、廃炉にするほかありません。

については、以下の点を請願します。

【請願事項】

- ① 県議会として伊方原発の再稼働を認めず、廃炉を促し、国と四国電力に廃炉計画をたてさせてください。
- ② 使用済み核燃料のより安全な管理方法について、国と四国電力に検討着手を急がせてください。
- ③ 原子力規制委員会に対し、伊方原発直下「断層」と海底地形の詳細調査・公表を行うよう求めてください。
- ④ 県の組織に、再生可能エネルギーの比率を引き上げるための統合的な部門を設置してください。

以上